

平成29年度当初予算の査定状況（一般会計）

（単位：億円）

区 分	実質的な28年度当初予算			29年度 当 初 要 求 額	実質的な29年度当初予算							
	計上額	27年度 補正予算	28年度 当初予算		計上額 (案)	28年度 補正予算 経済対策分 計上額(案) (前倒し分)	29年度 当初予算 計上額 (案)	対 28年度当初予算		対 実質的な28年度 当初予算		
		経済対策分 計上額	計上額					増減	伸率(%)	増減	伸率(%)	
	(1) = (2) + (3)	(2)	(3)	(4)	(5) = (6) + (7)	(6)	(7)	(7) - (3)	(7) / (3)	(5) - (1)	(5) / (1)	
(歳出)												
議会事務局	3.3	0.0	3.3	3.3	3.2	0.0	3.2	▲ 0.1	▲ 3.0%	▲ 0.1	▲ 3.0%	
総務部	97.3	0.0	97.3	100.3	98.0	0.0	98.0	0.7	0.7%	0.7	0.7%	
企画振興部	4.6	0.3	4.3	7.0	5.3	0.0	5.3	1.0	23.3%	0.7	15.2%	
財務部	73.5	0.0	73.5	77.2	70.1	0.0	70.1	▲ 3.4	▲ 4.6%	▲ 3.4	▲ 4.6%	
市民環境部	66.0	0.2	65.8	127.2	125.0	0.0	125.0	59.2	90.0%	59.0	89.4%	
健康福祉部	234.6	6.2	228.4	234.2	234.8	5.5	229.3	0.9	0.4%	0.2	0.1%	
経済文化交流部	22.2	1.3	20.9	29.7	29.9	7.2	22.7	1.8	8.6%	7.7	34.7%	
農林水産部	32.7	9.6	23.1	23.9	27.2	4.6	22.6	▲ 0.5	▲ 2.2%	▲ 5.5	▲ 16.8%	
建設部	57.3	0.5	56.8	59.1	52.6	3.4	49.2	▲ 7.6	▲ 13.4%	▲ 4.7	▲ 8.2%	
教育部	34.0	5.5	28.5	32.9	32.3	2.1	30.2	1.7	6.0%	▲ 1.7	▲ 5.0%	
その他	1.3	0.0	1.3	1.7	2.0	0.0	2.0	0.7	53.8%	0.7	53.8%	
歳 出 計	A	626.8	23.6	603.2	696.5	680.4	22.8	657.6	54.4	9.0%	53.6	8.6%
(歳入)												
市税、地方譲与税、地方交付税等	338.5	0.0	338.5	329.7	336.3	0.0	336.3	▲ 2.2	▲ 0.6%	▲ 2.2	▲ 0.6%	
国庫・県支出金	163.3	17.0	146.3	157.8	167.3	13.0	154.3	8.0	5.5%	4.0	2.4%	
地方債（臨時財政対策債含む）	73.7	6.5	67.2	98.0	112.9	9.4	103.5	36.3	54.0%	39.2	53.2%	
その他	51.3	0.1	51.2	62.4	63.9	0.4	63.5	12.3	24.0%	12.6	24.6%	
歳 入 計	B	626.8	23.6	603.2	647.9	680.4	22.8	657.6	54.4	9.0%	53.6	8.6%
差引差額	C (B-A)	0.0	0.0	0.0	▲ 48.6	0.0	0.0					

【要求時の注意事項】

- 1 歳入のうち、地方譲与税、地方交付税等の数値は、平成28年度当初予算（一般会計）を基礎としており、今後、国の予算編成や地方財政対策の動向により精査することとなる。
- 2 歳出の区分のその他は、会計課・選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・農業委員会事務局・公平委員会事務局が該当する。
- 3 歳出の内、職員給与経費については、平成28年度当初予算（一般会計）同額の仮数値としており、今後精査することとなる。
- 4 国の経済対策の動向を注視し、今後、「29年度当初予算」についても、前年度と同様に前倒しも含めて検討する予定である。
- 5 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【最終報告時の注意事項】

- 1 (6)の「28年度経済対策」の計数は、28年度12月補正、及び、3月補正に計上予定の内数である。